

科学研究費助成事業(基盤研究(S))公表用資料 [研究進捗評価用]

平成22年度採択分
平成25年4月1日現在

日本の無形資産投資に関する実証研究

Empirical Research on Intangible Investment in Japan

宮川 努 (MIYAGAWA TSUTOMU)

学習院大学・経済学部・教授



研究の概要

本研究は、IT革命の進展とともに生産性を向上させる重要な要素として注目を浴びてきた無形資産投資に関し、日本でマクロ・産業・企業レベルでの計測を行うとともに、その計測データをもとに、生産性向上への寄与を実証的に計測する。また海外での同様の研究と連携し、国際比較を行う。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済統計、経済政策、金融・ファイナンス

キーワード：統計調査、国民経済計算、産業組織論、日本経済論、企業金融

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半に始まったIT革命により、先進諸国は、IT機器投資を推進したが、米国のような生産性向上を実現できなかった。その背景としては、ハードのIT投資だけでは生産性の向上を実現することは難しく、無形資産投資を同時に蓄積しなくてはならないということがあげられている。日本経済はバブル崩壊後20年にわたり長期停滞を続けていることから、この無形資産投資を切り口にして、日本経済の生産性向上の問題を検討しようと考えた。

2. 研究の目的

既存の統計及び無形資産投資に関する独自調査の結果をもとに、マクロ、産業、企業レベルで無形資産投資を推計し、この推計結果をもとに、マクロ・産業レベルでの生産性や企業パフォーマンスへの影響を実証的に考察する。また、こうした研究の際には、海外で同様の研究を行っている研究者と常に連携し、研究成果が国際的に比較可能なものになるよう配慮する。

3. 研究の方法

無形資産の問題は、単に経済学だけでなく、経営学、会計学など他の社会科学とも関連性のあるテーマである。また経済学の中でもマクロ経済学だけでなく、産業組織論、企業理論、ファイナンス、統計学、計量経済学など多くの分野の知識を必要とする。このため、研究分担者として経営学、経営組織論を専門

とする浅羽早稲田大学教授（前学習院大学教授）に経営学の立場からみた無形資産の意義を、細野学習院大学教授に金融論、投資資金調達の見地からみた無形資産の問題を検証してもらうこととした。加えて無形資産の計測にあたっては既存の統計が少ないことから、独自の調査を行う必要がある。このため、調査の設計及び実施を尾崎経済産業研究所上席研究員に依頼した。

宮川は、こうした研究分担者の研究作業を統括するとともに、マクロ、産業、企業レベルでの無形資産投資の計測を行う。同時に、計測された無形資産を利用して、その生産性向上への寄与や、企業価値への影響などについて分析を行う。

具体的な研究スケジュールとしては、マクロ・産業レベルでは、無形資産研究の先駆者である、米国 Corrado 博士や英国 Haskel Imperil College 教授らが推進している先進国での無形資産投資の計測と歩調を合わせた計測を2年程度で行う。一方企業レベルでは、無形資産項目の中でも計測が難しい人的資本蓄積や組織改革に関わる投資の指標を算出すべく企業へのインタビュー調査を行う。これは韓国の三星経済研究所と共同実施し、調査結果は、日韓の企業行動に対する無形資産の影響を比較する分析に利用する。

こうした無形資産の調査、計測、分析が一段落した段階で、分析結果を内外の学会または国際コンファレンスで公表したり、また研究費を利用して国際コンファレンスを開催し、その結果を著作にまとめることによって

研究成果を公表していく。

さらに、無形資産研究の問題意識は、現在の日本経済の長期停滞をどのように打破し、日本経済を再活性化していくという現実的な政策課題とも結びついている。したがって、研究途上であっても、その研究成果の一部を新聞や経済誌への寄稿や講演などでわかりやすく伝える作業を行っていく。

4. これまでの成果

(1) マクロ・産業レベル面では、平成 22 年度から 2 年ほどかけ、日本産業別生産性データベースと同じ 108 産業レベルでの無形資産の計測を行い、そのデータ系列を、平成 24 年 7 月に (独) 経済産業研究所のウェブサイト

(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html#04-6>) で公表した。ウェブサイトについては、Corrado 氏や Haskel 教授など無形資産研究の第一人者達や OECD の New Source of Growth Project の担当者達にも伝えた。その結果、平成 25 年度公表予定の OECD の New Source of Growth Project の報告書や Corrado 氏達の研究成果でも、我々の計測結果が引用される予定である。また、この産業別推計結果を分析した研究は、平成 24 年度日本経済学会春季大会 (於北海道大学) の招待講演や OECD (平成 24 年 3 月)、International Association of Research on Income and Wealth 32 回大会 (平成 24 年 8 月 於ボストン) などで報告を行い、その成果は、*The Japanese Economic Review*、『フィナンシャル・レビュー』、*Public Policy Review*、*RIETI Discussion Paper* などで公表を行っている。

(2) 企業レベルでは、企業へのインタビュー調査で得たデータと上場企業レベルでのデータを使って無形資産の計測を行い、それをもとに企業価値や生産性との関連性を調べる予定であった。しかし当初平成 23 年度中に終了する予定であった日本企業の組織管理及び人的資源管理に関するインタビュー調査が、平成 23 年 3 月に起きた東日本大震災の影響で、十分なデータ数が集まらず、平成 24 年度にも追加調査を行った関係で、十分な分析成果を出すには至っていない。それでもこのインタビュー調査の結果と、上場企業の財務諸表を使って、無形資産が企業価値に反映されているかどうかに関する 2 種類の分析が進行中であり、その中間結果は、平成 24 年 12 月に学習院大学で開かれた *Intangibles, Innovation Policy, and Economic Growth* と題する国際コンファレンスにおいて報告された。この国際コンファレンスは、本研究の中間的なまとめとして、ヨーロッパや新興国における無形資産の計測結果が紹介されるとともに、企業レベルでの無形資産の計測と企業パフォーマンスと

の関係について各国から様々な研究が紹介された。

5. 今後の計画

これからの 2 年間については、次のような研究を行う予定である。

- ・これまでの無形資産に関する分析を国際比較が行えるように拡張する。
- ・調査結果の取得が遅れたインタビュー調査に関して、日韓の比較分析を行う。
- ・無形資産全体ではなく、R&D、デザイン、ブランド、人的資源開発費など、個別の無形資産支出の経済効果を考察する。
- ・以上の企業レベルの分析を中心として、より広い企業行動、企業組織の枠組みで、研究会やコンファレンスを行い、その成果を著作、もしくは学術誌での論文という形で公表していきたい。
- ・またこれらの研究が、現下の日本経済の課題を考えるうえで、どのような意味を持つかについてわかりやすく説明することは、機会を捉えて随時行っていきたい。

6. これまでの発表論文等 (受賞等も含む)

宮川 努

“Estimates of Intangible Investment by Industry and Productivity Growth in Japan,” *The Japanese Economic Review*, Vol. 64, No.1 (March, 2013) pp. 42-72 (with S. Hisa)

「産業別無形資産投資と日本の経済成長」『フィナンシャル・レビュー』第 112 号、pp. 157-175 (比佐章一氏との共著) 2013 年 1 月

「日本企業の製品転換とその要因」『フィナンシャル・レビュー』第 112 号、(川上淳之氏との共著) pp. 55-79, 2013 年 1 月

“Market Competition, Differences in Technology, and Productivity Improvement: An Empirical Analysis Based on Japanese Manufacturing Firm Data” (with Tomohiko Inui and Atsushi Kawakami) *Japan and the World Economy* Vol. 24, 2012, pp. 197-206.

浅羽 茂

“Patient Investment of Family Firms in the Japanese Electric Machinery Industry,” *Asia Pacific Journal of Management*, DOI:10.1007/s10490-012-9319-3, 2012

細野 薫

「ミスアロケーションと事業所のダイナミクス」『フィナンシャル・レビュー』第 112 号、(滝澤美帆氏との共著) pp. 180-209, 2013 年 1 月

ホームページ等

<http://www.eri.jp/>